

# 「一人ひとりの安心安全な暮らし」と「社会的・環境的な安定」の実現へ

## Achieving Safe and Secure Lives for People and Social and Environmental Stability



上席常務執行役員  
Corporate Officer, Corporate Senior Vice President

佐田 豊

SATA Yutaka

令和6年能登半島地震により被災された方々に、心よりお見舞い申し上げます。

世界各国では、気候変動による自然災害の増大、ウクライナ・中東をはじめとする政情不安、事業継続を揺るがすサイバー攻撃、これらに誘発されて重要性が高まる経済安全保障問題、様々な格差の一因となるデジタル分断など、複雑な社会課題やリスクが顕在化・深刻化しています。また、COP28(国連気候変動枠組条約第28回締約国会議)では、気候変動対策のより一層の強化と具体的な施策実行が求められました。更に、生成AIの急速な拡大は、イノベーション加速や生産性改善への貢献が期待される一方で、倫理的課題や計算機のエネルギー消費問題が提起されています。

東芝グループは、「人と、地球の、明日のために。」を経営理念に、事業を通じて複雑化する社会課題を解決し、「一人ひとりの安心安全な暮らし」と「社会的・環境的な安定」を同時に満たすことを信念に、「カーボンニュートラル」と「サーキュラーエコノミー」の実現を目指しています。また、SD (Software Defined)を変革の鍵として、バリューチェーンをデジタル化するDE (Digital Evolution)、サービスのプラットフォームを提供するDX (Digital Transformation)、量子技術で複数のプラットフォームがつながるQX (Quantum Transformation)へと発展させ、新たな価値を創造していくことを戦略としています。

このDE、DX、QXが具体的に成果を挙げ始めています。

例えば、LiDAR (Light Detection and Ranging)技術と2次元・3次元データを高精度に融合するAI技術を組み合わせ、空間のデジタルツイン技術を構築しました。また、ミリ波レーダーを用いたウォークスルー型の危険物検知・可視化技術を確立し、モジュール化とSDによる運用環境オープン化で多様な空間セキュリティソリューションが開発できるプラットフォームを構築しました。更に、量子鍵配送の既存商用ネットワーク実証や、量子インスパイアード最適化ソリューションSQBM+の証券取引や計算創薬への適用検証などの社会実装も始まっています。

今回の技術成果号では、このようなソリューション、製品、技術に関する最新の研究開発成果について、カーボンニュートラル、社会インフラ強靱(きょうじん)化、デジタル・データ関連の領域を中心に掲載しています。また、各事業領域での製品・サービスの開発成果やトピックスも報告しています。

2023年度、東芝グループは、非上場化という歴史的な変革を実行し、新たな成長へのスタートをきりました。創業者の田中久重氏が約150年前に残した言葉「万般の機械、考案の依頼に応ず」は、技術で「あらゆるニーズに応える」という東芝のDNAを表しています。この原点に立ち返り、持続可能な社会の実現に向け、技術を生かして様々なソリューションを社会へ提供し、挑戦し続けます。是非ご一読の上、ご助言及びご指導を頂ければ幸いです。